

平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月12日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL http://www.n-interlife.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 川島 仁 (TEL) 03-3547-3227
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	5,191	20.9	40	△64.8	42	△64.6	25	△72.7
28年2月期第1四半期	4,295	△0.9	114	122.2	120	180.7	93	412.2

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 46百万円(△82.0%) 28年2月期第1四半期 117百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	1.31	—
28年2月期第1四半期	4.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	12,743	4,399	34.5
28年2月期	11,547	4,429	38.4

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 4,399百万円 28年2月期 4,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	9,040	4.9	34	△80.0	9	△94.3	3	△97.7
通期	19,840	6.3	250	△16.5	170	△36.9	100	△61.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	20,010,529株	28年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	508,779株	28年2月期	519,179株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	19,498,245株	28年2月期1Q	20,010,450株

(注) 期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年5月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、円高・株安による金融市場の変動の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）におきましては、中期経営計画の2年目を迎え、1年目に取り組んだ4つの重点施策の結果をもとに更なる強化に向け取り組んでおります。グループガバナンスの強化においては、内部統制適用範囲を拡大し、内部管理体制の再構築を実施しております。全部門黒字化については、安定的な全部門黒字化に向け、営業強化を図っております。事業再編におきましては、引き続き、M&Aによる事業拡大と既存事業のシナジー効果の増強を図るとともに、グループ内のプロジェクトチームによる事業再編の促進を図っております。間接部門のプロ化・集約化については、平成28年3月より本格稼働した当社グループのシェアード業務を行う株式会社アドバンテージによるサポート体制を強化してまいります。また、M&Aによりグループ会社数が増えたことにより従業員数も増加しております。加えて、当社グループでは、営業力強化、技術者の確保といった目的で人への投資を積極的に行っており、人件費等の販売費及び一般管理費の増加の要因となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,191百万円（前年同四半期比20.9%増）、営業利益40百万円（前年同四半期比64.8%減）、経常利益42百万円（前年同四半期比64.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益25百万円（前年同四半期比72.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(工事業業)

主力である工事業業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフ、株式会社サミーデザイン、株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

株式会社日商インターライフにおいては、前期より強化している着工前ミーティングや選別受注などが定着し、利益率の改善が図られております。また、今期より営業推進部門に企画・提案力の強化を目的に商業施設部門から企画設計課を移設したことにより、新規取引先の開拓に繋がりました。この結果、売上高は前年同四半期並の1,536百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

株式会社サミーデザインは、計画外の大型案件の売上計上に加え、利益率の高い不動産仲介、企画・設計案件の受注が進んだことなどにより、売上高は806百万円（前年同四半期比117.9%増）となりました。

株式会社システムエンジニアリングは、案件の確度アップを進めることで受注に繋がりと、概ね計画通りに推移しております。売上高は415百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

この結果、工事業業の売上高は2,758百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社、ディーナネットワーク株式会社の子会社である株式会社アヴァンセ・アジルが展開しております。

平成27年6月に子会社となったデライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社および平成27年12月にディーナネットワーク株式会社の子会社となった株式会社アヴァンセ・アジルの4社を期初より取り込むことになり、売上高は前年同四半期を上回りました。

人材サービス事業は、店舗スタッフの派遣や専門分野への派遣、工場の製造工程の請負など様々な分野において実績があり、人手不足への対応も引き続き進めております。なお、ディーナネットワーク株式会社が行っていた人事事務代行業務は、平成28年3月より株式会社アドバンテージに移行しております。

この結果、人材サービス事業の売上高は639百万円（前年同四半期比109.6%増）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

携帯電話の販売は、平成28年4月より従来の割引販売ができなくなり、実質的な値上げとなったことで利用者の購買意欲の低下を招き、総販売台数、売上高ともに減少することになりました。また、低下した購買意欲を向上させる様々な施策を展開しましたが、販売台数を販売計画値まで伸ばすことはできませんでした。

この結果、情報通信事業の売上高は541百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社、その子会社であり平成28年3月30日付でM&Aにより取得した玉紘工業株式会社が展開しております。

ファシリティーマネジメント株式会社においては、空調のオーバーホールが堅調に推移したことや新規取引先の増加などが寄与することになりました。玉紘工業株式会社は、東京都周辺の空調・電気衛生などの設備を施工・修理し、設備機器を販売する総合建設設備会社であり、ファシリティーマネジメント株式会社とのシナジーも見込んでおります。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は673百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、保有する不動産からの賃貸収入に加えて、不動産仲介手数料の発生などにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は56百万円(前年同四半期比11.7%増)となりました。

(その他)

その他におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社、株式会社ベストアンサー、株式会社アドバンテージが展開しております。

5月の繁忙期に向けた、主要取引先やアミューズメント施設からのポスター等の受注が堅調に推移したほか、平成28年3月より本格稼働した株式会社アドバンテージの売上が寄与し、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、その他の売上高は521百万円（前年同四半期比43.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,196百万円増加し、12,743百万円となりました。これは、流動資産において、現金及び預金が746百万円および受取手形・完成工事未収入金等が261百万円増加したこと、固定資産において、投資有価証券が104百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,227百万円増加し、8,344百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が651百万円および短期借入金が152百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて30百万円減少し、4,399百万円となりました。これは、利益剰余金が54百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が20百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月13日の「平成28年2月期決算短信[日本基準]（連結）」発表時の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当該事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処
理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映
させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表
示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に
ついては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,850
千円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属
設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,916	3,929,908
受取手形・完成工事未収入金等	1,675,194	1,936,331
たな卸資産	144,625	104,049
未成工事支出金	645,887	611,788
その他	463,109	615,124
貸倒引当金	△194,811	△195,544
流動資産合計	5,916,921	7,001,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,738,503	1,759,396
減価償却累計額	△733,720	△751,176
建物及び構築物（純額）	1,004,782	1,008,220
機械装置及び運搬具	46,164	55,880
減価償却累計額	△32,937	△43,536
機械装置及び運搬具（純額）	13,226	12,344
土地	2,371,405	2,371,405
その他	193,099	203,909
減価償却累計額	△118,620	△128,014
その他（純額）	74,478	75,894
有形固定資産合計	3,463,893	3,467,864
無形固定資産		
のれん	1,437,528	1,436,418
その他	234,100	244,072
無形固定資産合計	1,671,629	1,680,491
投資その他の資産		
投資有価証券	221,371	326,239
破産更生債権等	11,274	11,269
その他	296,666	290,929
貸倒引当金	△34,530	△34,525
投資その他の資産合計	494,781	593,913
固定資産合計	5,630,304	5,742,269
資産合計	11,547,226	12,743,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,139,130	1,790,390
短期借入金	814,337	966,400
1年内返済予定の長期借入金	834,190	886,085
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
未払法人税等	38,806	21,649
未成工事受入金	178,901	270,909
賞与引当金	130,963	200,821
完成工事補償引当金	10,975	14,218
厚生年金基金解散損失引当金	91,222	91,222
その他	510,389	662,390
流動負債合計	3,854,616	5,009,786
固定負債		
社債	591,450	591,450
長期借入金	2,144,140	2,179,751
役員退職慰労引当金	35,286	32,505
株式給付引当金	34,985	43,020
退職給付に係る負債	60,986	57,942
長期未払金	14,142	12,742
その他	381,863	417,389
固定負債合計	3,262,854	3,334,801
負債合計	7,117,470	8,344,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	874,940	820,557
自己株式	△149,881	△146,879
株主資本合計	4,403,201	4,351,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,071	51,373
繰延ヘッジ損益	△4,516	△3,854
その他の包括利益累計額合計	26,555	47,518
純資産合計	4,429,756	4,399,340
負債純資産合計	11,547,226	12,743,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	4,295,282	5,191,503
売上原価	3,476,450	4,243,709
売上総利益	818,832	947,794
販売費及び一般管理費	704,510	907,574
営業利益	114,322	40,220
営業外収益		
受取利息	9,114	8,258
受取配当金	3,199	1,897
助成金収入	880	900
保険解約返戻金	-	8,470
その他	9,530	3,992
営業外収益合計	22,724	23,519
営業外費用		
支払利息	14,885	17,783
その他	1,890	3,326
営業外費用合計	16,775	21,110
経常利益	120,270	42,629
特別利益		
固定資産売却益	-	1,229
特別利益合計	-	1,229
特別損失		
固定資産除却損	818	1,114
特別損失合計	818	1,114
税金等調整前四半期純利益	119,452	42,744
法人税、住民税及び事業税	22,175	38,883
法人税等調整額	3,457	△21,797
法人税等合計	25,633	17,085
四半期純利益	93,819	25,659
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,819	25,659

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	93,819	25,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,923	20,302
繰延ヘッジ損益	563	661
その他の包括利益合計	23,486	20,963
四半期包括利益	117,305	46,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,305	46,622

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,309,455	305,314	622,446	644,226	50,435	3,931,878	363,404	4,295,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,922	27,817	—	14,172	2,290	71,203	4,691	75,894
計	2,336,378	333,131	622,446	658,399	52,725	4,003,081	268,096	4,371,177
セグメント利益	78,669	10,829	43,829	45,107	31,687	210,123	18,897	229,021

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	210,123
「その他」の区分の利益	18,897
セグメント間取引消去	△406,959
のれんの償却額	△21,459
全社収益(注)1	418,102
全社費用(注)2	△104,382
四半期連結損益計算書の営業利益	114,322

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,758,508	639,865	541,742	673,400	56,316	4,669,832	521,671	5,191,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,201	30,155	—	10,375	2,250	109,982	35,130	145,113
計	2,825,710	670,020	541,742	683,775	58,566	4,779,814	556,802	5,336,616
セグメント利益又は損失(△)	67,236	7,146	△5,830	41,191	37,414	147,159	27,025	174,184

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	147,159
「その他」の区分の利益	27,025
セグメント間取引消去	△697,028
のれんの償却額	△45,278
全社収益(注)1	746,444
全社費用(注)2	△138,102
四半期連結損益計算書の営業利益	40,220

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社の3社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、経営管理区分を見直し、工事業を中心とする主要セグメントを作り、当社グループの柱としての機能を明確にし、当社グループ活動の実態に即した事業セグメントに変更することといたしました。これにより、従来の「内装工事業」「情報通信事業」「清掃・メンテナンス事業」「人材派遣事業」「広告代理事業」「音響・照明設備工事業」「不動産事業」から、「工事業」「人材サービス事業」「情報通信事業」「清掃・メンテナンス事業」「不動産事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益または損失に与える影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社が平成28年3月30日付で玉紘工業株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「清掃・メンテナンス事業」セグメントにおいてのれんが44,168千円増加しております。

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。この変更によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間において、「清掃・メンテナンス事業」セグメントで12,850千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。